

内閣総理大臣 野田 佳彦 様
経済産業大臣 枝野 幸男 様
内閣府特命担当大臣（原子力行政担当大臣） 細野 豪志 様

いばらきコープ生活協同組合理事長 佐藤 洋一
とちぎコープ生活協同組合理事長 片桐 雅義
生活協同組合コープぐんま理事長 中嶋 源治
生活協同組合ちばコープ理事長 田井 修司
生活協同組合さいたまコープ理事長 佐藤 利昭
生活協同組合コープとうきょう理事長 上原 正博
生活協同組合コープながの理事長 古田 好男
生活協同組合コープにいがた理事長 小林 昭三
生活協同組合連合会コープネット事業連合理事長 赤松 光

関西電力大飯原子力発電所再稼働に反対する要請書

1. 政府による事故調査委員会での調査・検証も途中で、抜本的な安全対策が十分に取れているとは言えず、かつ地元合意が十分できていない中で今回の大飯原発3、4号機の再稼働に反対します。
2. 政府が検討している事故原因究明とその結果に基づく「原子力政策大綱」の改定や「エネルギー基本計画」の見直しなどを早急に行い、情報提供と国民的な議論を行うことを求めます。

（要請理由）

東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故から1年以上を経過してもなお、34万人もの人が先の見通しの立たない避難生活を余儀なくされています。被災地の除染もまだ緒についたばかりであり、食品の放射能汚染への消費者の不安は広がったままです。

こうした中で、4月6日、野田首相は、原発再稼働のために必要な安全基準を正式決定しました。13日に関係閣僚会議を開き、関西電力大飯原子力発電所3、4号機の再稼働を決定し14日には福井県に対して再稼働の同意を求めています。

今回の再稼働の決定は、「政府が決めた安全性の判断基準に適合する」こと「再稼働できなければ関西電力管内の電力が大幅に不足する」の2点を理由としています。

しかしながら、今回の再稼働については近隣自治体も含めて十分な合意はできておらず、地元の合意は取れているとは言えません。

福島第一原発事故については、未だ政府や国会の事故調査委員会の調査結果が出されていない段階です。また、本来安全基準を作成し原子力の安全性を確保するための「原子力規制庁」の設置も未だ決まっていない状態です。さらに、関西電力による防波堤のかさ上げや免震事務棟の建設などは計画段階で、本格的な対策はこれからとなっています。このまま拙速に再稼働を行うことに対しては多くの国民が不安を覚えています。

なお、夏の電力不足への対策は、改めて需給見通しを精査し、節電の取り組みを含めて総合的に対応すべきと考えます。

私たちの生協は、原子力発電に頼らないエネルギー政策を国に求め、原発の再稼働に当たっては、安全対策の抜本的強化と地元合意が前提であることを求めています。

このことを踏まえ、上記の内容を政府に要請するものです。

以上